

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業  
 (発達障害早期支援研究事業)  
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 ( 長崎大学 )

1. テーマ

国立大学附属学校における特別支援教育システム構築に関する研究  
 —スクールワイド・クラスワイドな多層的支援モデルをめざして—

2. 問題意識・提案背景

特別支援教育の立ち後れが指摘される国立大学教育学部附属小学校及び附属中学校において、特に発達障害のある児童生徒への支援の充実が喫緊の課題である。「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」(文部科学省, 2009)に示された「②地域のモデル校としての育成」のひとつとして、特別支援教育においても、特に発達障害の可能性のある児童生徒への教育的支援の拡充をはかり、他の公立・私立学校園へのモデルとなることが求められていると考える。

以上の問題意識から、26年度より早期支援研究事業を開始し、成果を上げ始めたが、まさに端緒であり一層の充実が求められている。国立大学附属学校において、より一層の早期支援に向けた児童生徒の明確化(実態把握、アセスメント)、個別の指導計画の立案と支援方法の具体的な提示、教室及び学校環境の構造化等を念頭に置いた学校環境の改善及び授業改善、同時に管理職・養護教諭等を含めた全教員への指導助言・研修を通して、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上をはかることが不可欠であると考え。

3. 指定校について

(小学校)

指定校名：長崎大学教育学部附属小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	90	3	90	3	89	3	84	3	85	3	88	3
特別支援学級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通級による指導の対象者数					2							
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	27	1	4	2	3	0	0	1	40	
複式学級	第1・2年複式学級 児童数 16 (1年 8名, 2年 8名) 学級数 1				第3・4年複式学級 児童数 16 (3年 8名, 4年 8名) 学級数 1				第5・6年複式学級 児童数 16 (5年 8名, 6年 8名) 学級数 1			

※ 通級児童については、長崎市立小学校における言語障害通級指導教室への通学者。

(中学校)

指定校名：長崎大学教育学部附属中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級	144		4		142		4		142		4
特別支援学級	0		0		0		0		0		0
通級による指導の対象者数	0		0		0		0		0		0
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	22	1	3	1	1	0	0	3	33

#### 4. 指定校における取組概要

##### ①目的・目標

大学支援チーム（支援ラボ）との連携のもと、学習面または行動面で困難を示す児童生徒に対して予防的または早期対応を実現するための、米国の教育介入に対する応答（RTI：Response to Intervention）モデルを参考とした、スクールワイドまたはクラスワイドな多層的な支援システム構築とその導入を目標とする。導入により、発達障害のある児童生徒への早期支援の実現を目的とする。

##### ②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

- ・全クラス担任が「気になる」児童のリストアップ・チェックシートを実施し、発達障害支援アドバイザーが観察を行った。さらに保護者の相談にあたった。
- ・大学支援ラボにて心理アセスメントを実施し、その結果を保護者及び担任にフィードバックし、今後の方針を協議し、個別の支援計画を作成した。必要に応じて医療機関との連携、ケース会議等を行った。

##### ③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

###### ・授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容

各指定校に発達障害支援アドバイザー（総括）（1名）を配置し、両指定校との調整、可能性のある児童生徒の明確化のための観察・チェックや、保護者相談を担当した。その成果を積極的に大学とつなぎ、対象児童生徒の個別の支援計画を教職員への指導助言を週3回程度行った。

その他、附属小学校には授業（一斉指導）の学習支援として1名を配置した。授業中及び行事等の児童の包括的な観察、学習のつまづき等の実態の確認、担任等との情報交換を実施した。さらに対象児童への授業内での学習に関する直接的な援助（例えば書く位置の補助など必要なプロンプトを与えるなど）を行った。

これらの成果をもとに、スタッフと特別支援コーディネーターとの連絡会、観察及び担任との情報交換会、個々のケース検討会（校長、教頭、特別支援コーディネーター、担任）を実施し具体的な工夫の提案や、教員個々が工夫してきた点の意味づけや共有等を行った。指定校に導入しやすい方法を検討、実施した。

さらに周囲の児童生徒の理解を促進するための、障害理解授業を各指定校で実施した。

###### ・放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容

26年度より放課後補充指導（個別支援）の場として、隣接する大学教育学部内に“外付けの通級指導教室”をコンセプトとした支援ラボを設置し、個別支援がを実施した。27年度は支援内容の充実と、支援対象の拡充充実を図るための取組とした。支援ラボにおいてはアセスメント結果に応じて〈学習のつまづきに向けてのプログラム〉〈社会性の育ちを支援するプログラム〉〈気になる行動の解決に向けてのプログラム〉の3つを組み合わせで実施した。

#### ④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法

- ・発達障害支援アドバイザーが対象児童生徒の観察を記録し、児童生徒の変化をまとめた。これを元に必要に応じてケース会議を開催し、作成した個別の指導計画をもとに、支援ラボスタッフと担任間で現状の確認を継続して行った。
- ・支援ラボのプログラムについては、定期的な妥当性検討のためのアセスメント（例えば書字等のテスト）を行った。

## 5. 主な成果

### 1. 支援ラボにおける個別支援（大学教員・発達障害支援アドバイザー1名が担当）

附属小学校児童は12名が対象となり延べ回数356回（入学予定者の附属幼稚園幼児2名含む）、附属中学校の生徒は2名が対象と為延べ47回、合計14人を対象とした個別支援及び小集団支援（内32回）として実施した。を原則週1回実施した。アセスメント及びプログラムを実施し、評価としてアセスメントのプレ・ポストテストを実施し、すべての児童生徒において一定の成果をあげたといえる。さらに連携機関である医療機関等を紹介しケース会議を開催することで、指定校に有用な地域のネットワークを構築することができた。

### 2. 支援ラボと指定校のつながりの重視：発達障害支援アドバイザー等の配置

発達障害支援アドバイザーの配置により有効な情報の収集と共有を図り、個別の指導計画の作成・実施の評価、授業の見直しなどを実施することができた。

授業（一斉指導）においては発達障害支援アドバイザーの直接的な学習支援により、対象児童の情緒的安定や学習の困難の改善が得られた。特に支援ラボでの支援成果の連携で実証的で有用なプロンプトの発見・利用など具体的な成果が得られた。

### 3. その他

地域公開型講演会（熊谷恵子氏・筑波大学）を講師及び成果発表会を実施した。成果発表により、附属学校が早期支援事業のモデルを提示できたと思われる。成果の公表と周知については、大学主催研究フォーラムや公開研究会等でも発表し、外部からの有益な指摘や助言を受けることができた。今後、関係機関に中間報告書を送付し、また抜粋をHPで閲覧できるよう作業中である。

## 6. 今後の課題と対応

**早期支援のさらなる実現** 昨年度は取組が教員や保護者に浸透していない問題があったが、今年度はかなり周知が進んだ。特に保護者に相談動機がないという問題があったが、本年度は積極的な明確化の作業やアドバイザーの相談活動等が功を奏し、早期の支援開始が促進できた。しかし、未だ不十分でもあり、今後も継続的な

取組が必要である。一方で、支援ニーズがわかりにくい児童生徒も多く在籍することから、明確化のプロセスの見直しやチェックリスト実施の時期の検討を諮る必要がある。

**アセスメントと個別支援プログラムの拡充** 学習の困難の改善にむけてアセスメントと学習支援の工夫についての研究がさらに必要である。また、二次障害を疑わせる自信のなさ・自己表出の少なさなどが課題となり、心理的支援が必須であった。今後プログラムの拡充を図り、実施する予定である。

**個別の指導計画の作成と実質化の促進** 今年度は個別の指導計画作成ケース会議において計画の成果検証までを行うことができた。今後も実質化に向けての支援を実施することが必要である。

**幼稚園・小学校・中学校の一貫した取組と移行支援** 支援対象となっている児童の中学校進学に向け、引き継ぎのための体制作りを中心に検討する。さらに中学校生徒については、進学先の高等学校に引き継ぐことができるよう、県教育委員会等との連携を強化し、実施を検討する。

**支援ラボのあり方** 成果発表会において、通級指導教室をもつ他の附属校と“外付けの通級指導教室”である支援ラボの成果を比較検討することができた。今後、支援ラボの形態について、課題を明らかにしたい。

## 7. 問い合わせ先

組織名： 国立大学法人 長崎大学

- (1) 担当部署 長崎大学教育学部附小学校事務室
- (2) 所在地 長崎市文教町4番23号
- (3) 電話番号 095-819-2272
- (4) FAX 番号 095-819-2273
- (5) メールアドレス hisayuki@nagasaki-u.ac.jp